

株主優待制度

(権利確定日：年1回、3月31日)

「リロ・ホールディング株主優待Club Off」は、国内外の宿泊施設を割安な会員料金でご利用いただけるのをはじめ、レジャー施設や映画・観劇・飲食店の割引など、日常生活でもお楽しみいただける会員限定のお得なサービスです。

長期保有特典について

3年間継続保有いただいた株主様にはクラブオフ提携施設でご利用いただける1万円相当の宿泊補助券を3年毎に進呈いたします。
(利用可能施設、利用可能期間には制限があります。)

会員スタイルについて

権利確定日の保有株数により、ご利用になれる会員スタイルが異なります。

VIP会員
300株以上

スタンダード会員
100株以上

国内2,000軒の宿泊施設の中から好きな施設を選んでお得に宿泊 **最大90%OFF** ※VIP会員がワンプライスカンパーンをご利用の場合

申込 No.0014014

人気の温泉地で、
四季を感じながら
日頃の疲れを癒す



2食付

神奈川県/箱根・強羅温泉

メルヴェール箱根強羅

- 会員料金【基本プラン】
- ・2食付 大人お一人様/
1泊(サービス料・消費税込)
- ・1室3~5名様利用/平日・休日

VIP会員 6,300円~

スタンダード会員 7,300円~



心安らく色調の洋室



源泉掛け流しの温泉



くつろぎのカウンターバー

申込 No.1128007

60㎡~85㎡
全室和洋室タイプの
広々コンドミニウムスイート



2食付

兵庫県/城崎

レイセニット城崎 スイートVILLA

- 会員料金【基本プラン】
- ・2食付 大人お一人様/
1泊(サービス料・消費税込)
- ・1室3~6名様利用/平日・休日

VIP会員 6,300円~

スタンダード会員 7,300円~



コンドミニウムタイプの客室



ゆっくりくつろげる自慢の大浴場



開放的で明るいロビー

レイセニット城崎
スイートVILLA
外観およびプール

RELO

株式会社 リロ・ホールディング

第45期第2四半期 事業報告書

2011年4月1日~2011年9月30日

世界規模で展開する
生活総合支援サービス産業の創出



株式会社 リロ・ホールディング

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23
Tel: (03)5312-8704 Fax: (03)3225-9714
<http://www.relo.jp/>



2011年11月1日 私たちがリログループは、 東証第一部に 上場いたしました。



代表取締役社長
中村 謙一

創業者
佐々田 正徳

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。

おかげさまで、当社グループは、東証第一部へ上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「我が社の商品・サービスを通じて、人と企業に、後顧の憂いなく、安心して本来のサムライパワーを発揮していただけるようにサポートする。」という使命のもと、転勤者の留守宅管理にはじまり、福利厚生アウトソーシングや借上社宅管理業務のフルアウトソーシングなど、世の中にニーズがありながらも事業化されていないサービスを先駆的に立ち上げ、成長してまいりました。この成長の原動力は、確たる使命と、創業以来脈々と受け継がれてきたベンチャー精神に他なりません。

東証第一部への上場を新たなスタートと位置付け、「世界規模でリロケーションビジネスをはじめとする生活総合支援サービスを提供する。」という当社グループのビジョンを、早期に実現すべく全社一丸となって邁進してまいります。

まずは、先般発表いたしました中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を達成すべく、一致団結して取り組んでまいりますので、ぜひご期待ください。

代表取締役社長

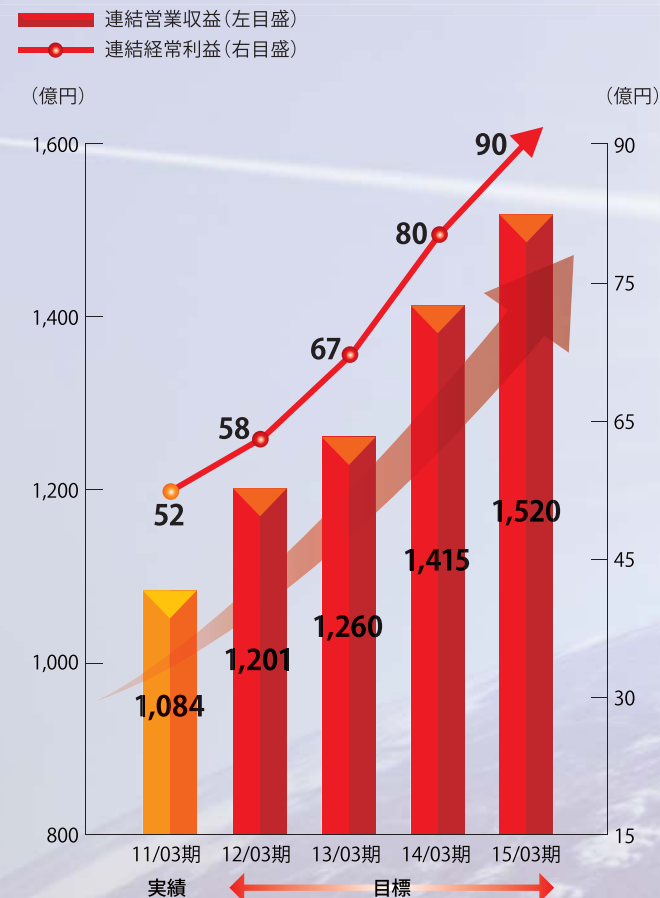
中村 謙一

中期経営計画
「第一次オリンピック作戦」

「世界規模でリロケーションビジネスをはじめとする生活総合支援サービスを提供する。」

日本企業の海外展開は増加の一途をたどり、国内市場の動向を鑑みると、今後、この傾向はこれまで以上に重要度を増し、加速していくものと認識しております。このような見通しを踏まえ、当社グループとしてはこのビジョンを早期に実現しなくてはなりません。「第一次オリンピック作戦」においては、海外事業の基礎となるモデルを構築し、それに基づく海外展開を本格化すると同時に、世界展開を支える国内事業の経営基盤を一層強固なものへと深化させ、成長の根幹としてまいります。

●「第一次オリンピック作戦」の数値目標



成長戦略①
国内経営基盤の強化

国内リロケーション事業

「企業と従業員の皆様を対象として、我が国最大の住宅系レンタルマネジメント機関となる。もって、日本株式会社における住宅制度の問題解決者となる。」という使命の実現に取り組んでまいります。

法人借上需要を獲得しストック(管理戸数)基盤を拡大

借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービスにおいては、引き続き、企業が自社で運営する借上社宅制度のアウトソーシング需要を獲得すると同時に、住宅補助制度(個人契約)から借上社宅制度(法人契約)へ移行する際に生じる効率化ニーズなど、潜在的な需要の獲得も図り、管理戸数の増加に繋げてまいります。また、管理業務の一部を代行する新サービスを投入し、新規顧客の獲得を強化すると共に、フルアウトソーシングへのグレードアップを図ってまいります。

賃貸不動産管理事業の利益倍増モデル確立と水平展開

2010年3月期に当社グループへ加わった(株)東都においては、グループ内のシナジーが寄与し、仲介件数や管理戸数が増加するなど業績が伸張しております。また、物件オーナーとのリレーションを一層強化し、土地有効活用など、賃貸物件の管理事業から派生するフロア収益の拡大も図ってまいります。これらをもって、賃貸管理事業の利益倍増モデルを確立し、法人借上需要が集中する地域に水平展開してまいります。

2015年3月期
利益目標 **35億円**
(2011年3月期比) **1.6倍** ↗

福利厚生事業 およびリゾートなどのコンテンツ事業

福利厚生事業は、「大手と中堅・中小企業の福利厚生の格差を埋める。」という創業の使命に基づきスタートいたしました。この実現を図ると共に、本事業が有するコンテンツの横展開としてCRM※事業(クラブオフアライアンス)を手掛けてまいりました。その結果、「生活総合支援サービスを提供する。」という新たな使命が加わってまいりました。

ストック基盤の拡大

創業の使命に基づき、引き続き中堅・中小企業の更なる獲得を目指すと共に、ローコストオペレーションを確立し企業ごとのニーズに即したプランを拡充することで、大手の獲得も強化してまいります。また、CRM事業の提携企業なども積み増し、ストックである会員基盤の一層の拡大を図ってまいります。

利用関連収益の拡大

ストック基盤を活用し、宿泊施設などのサプライヤーへの送客増加を図り、利用関連収益を拡大してまいります。

コンテンツ収益の拡大

別荘のタイムシェア販売、ホテル運営や緊急駆け付け生活サポートなどのコンテンツ収益を拡大してまいります。

※CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント):企業が顧客との関係を構築・向上するための手法

2015年3月期
利益目標 **40億円**
(2011年3月期比) **1.6倍** ↗

成長戦略②
海外ビジネス基盤の確立

海外リロケーション事業

「転勤者の留守宅管理に加えて、海外赴任と海外生活についてもサポートする。」という使命の実現に取り組んでまいります。

海外赴任業務支援サービスの拡大

ビザや海外引越しの手配など海外赴任業務のアウトソーシングサービスを拡大してまいります。

北米における日系企業及び赴任者向け住宅(赴任中)サービスの拡充

日系企業の赴任者向けサービスアパートメントの運営や住宅斡旋など、既存事業の拡充に加えて、赴任現地で日系企業が管理する赴任者向け物件の管理代行や、帰任の際に生じる業務代行など、法人向けサービスも拡大してまいります。

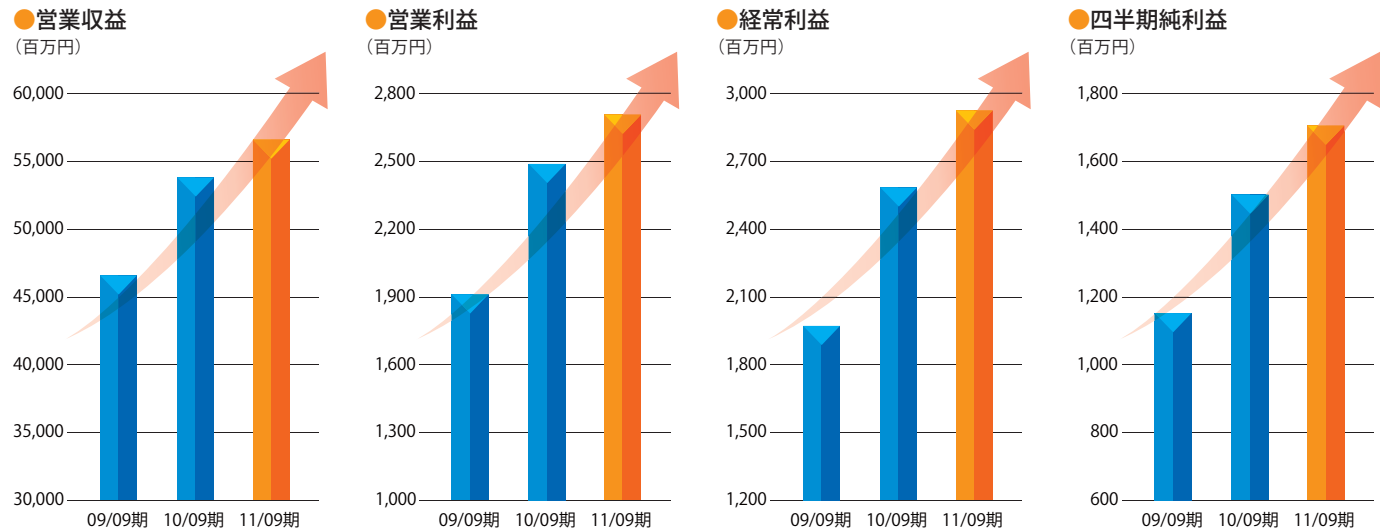
既存の北米事業モデルをアジアにおいて水平展開

アジアにおける日本企業の事業展開が益々活発になる中、当社グループの海外赴任業務支援サービスの利用者数も、中国をはじめとするアジア諸国の比重が高まっております。今後も、アジア地域における日本企業の事業展開が拡大し、赴任者数も増加すると思われるため、北米におけるサービスアパートメントの運営などで培った赴任者の海外生活をサポートするノウハウを、アジアにおいて水平展開してまいります。

2015年3月期
利益目標 **20億円**
(2011年3月期比) **2.1倍** ↗

増収増益 + 最高益更新

営業収益562億82百万円、営業利益27億8百万円、経常利益29億21百万円、四半期純利益16億96百万円となり、いずれも第2四半期累計期間としての過去最高を更新いたしました。



<p>営業収益 562億82百万円 前年同期比4.4%UP</p>	<p>営業利益 27億8百万円 前年同期比8.7%UP</p>	<p>経常利益 29億21百万円 前年同期比13.0%UP</p>	<p>四半期純利益 16億96百万円 前年同期比12.6%UP</p>
--	--	--	--

企業福利厚生の効率的運用を求めるニーズは引き続き底堅く推移しており、当社グループでは、主力事業の企業福利厚生アウトソーシングサービスにおける新規顧客の獲得が伸張いたしました。

また、これらのサービスが有する管理戸数や会員数といったストック基盤を活用し、賃貸管理物件の稼働が向上した他、当社グループが運営するホテルなどの利用促進が図れたことなども業績に寄与しております。

国内リロケーション事業

トピックス

- 営業利益 前年同期比11.0%UP
- 借上社宅管理業務のフルアウトソーシングの新規顧客を獲得
- 賃貸管理事業の仲介件数・管理戸数が増加

項目	09/09期	10/09期	11/09期
営業収益 (百万円)	32,000	38,000	40,342
営業利益 (百万円)	700	1,000	1,098

海外リロケーション事業

トピックス

- 営業利益 前年同期比26.1%UP
- 海外赴任業務支援世帯数が伸張
- 留守宅管理事業の管理戸数が増加

項目	09/09期	10/09期	11/09期
営業収益 (百万円)	8,200	9,100	9,398
営業利益 (百万円)	350	450	592

福利厚生事業

トピックス

- 営業利益 前年同期比20.3%UP
- 中堅・中小企業を中心に新規獲得が進み、福利厚生倶楽部の会員数が伸張
- CRM事業「クラブオフアライアンス」の新規受注が堅調

項目	09/09期	10/09期	11/09期
営業収益 (百万円)	4,500	4,300	4,582
営業利益 (百万円)	1,000	1,100	1,254

リゾート事業

トピックス

- 震災の影響を受けたものの、集客が持ち直し、第2四半期以降は計画を上回って推移

その他の事業

トピックス

- 主力事業の伸張に応じて、付帯収益が増加
- 日本ハウズイング(株)と共働で保険販売を強化すべく、「準備室」を設置

連結貸借対照表 第2四半期連結会計期間末 (単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前期末 (2011年3月期)
資産の部			
流動資産合計	18,299	16,635	18,756
有形固定資産合計	3,702	4,299	3,819
無形固定資産合計	3,324	3,367	3,278
投資その他の資産合計	17,012	17,008	17,408
固定資産合計	24,039	24,675	24,506
1 資産合計	42,338	41,310	43,263
負債の部			
流動負債合計	15,258	14,562	15,710
固定負債合計	8,779	9,597	9,082
2 負債合計	24,037	24,160	24,793
純資産の部			
株主資本合計	18,476	17,306	18,681
その他の包括利益累計額合計	▲ 306	▲ 248	▲ 321
新株予約権	88	52	71
少数株主持分	42	39	38
3 純資産合計	18,300	17,150	18,469
負債純資産合計	42,338	41,310	43,263

Point

1 資産

所有していた北米の不動産を売却した他、のれんや有形固定資産の減価償却が進んだことなどから、資産は前期末より9億24百万円減少し、423億38百万円となりました。

2 負債

キャッシュ・フローの増加により有利子負債を圧縮したことなどから、負債は前期末より7億55百万円減少し、240億37百万円となりました。

3 純資産

四半期純利益を計上し利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得したことなどから、純資産は前期末より1億68百万円減少し、183億円となりました。

4 営業収益

企業福利厚生効率化ニーズを背景に、主力のアウトソーシング事業における新規顧客の獲得が伸張した他、管理戸数や会員数といったストック基盤を活用し不動産賃貸仲介・管理事業、ホテルなどのコンテンツ事業も堅調に推移いたしました。これらの結果、営業収益は562億82百万円(前年同期比 4.4%増)となりました。

5 経常利益・四半期純利益

主力事業が堅調に推移したことに加えて、オペレーションの効率化を図るなど、生産性が向上したことも寄与いたしました。これらの結果、経常利益29億21百万円(同 13.0%増)、四半期純利益16億96百万円(同 12.6%増)となり、第2四半期連結累計期間としての最高益を更新いたしました。

連結損益計算書 第2四半期連結累計期間 (単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前期 (2011年3月期)
4 営業収益	56,282	53,885	108,410
国内リロケーション	40,342	37,850	77,212
海外リロケーション	9,398	9,171	17,915
福利厚生	4,582	4,379	8,847
リゾート	1,233	1,427	2,540
その他	725	1,057	1,894
営業費用	49,261	47,018	94,584
営業総利益	7,020	6,867	13,825
販売費及び一般管理費	4,312	4,375	8,922
営業利益	2,708	2,491	4,902
営業外収益	286	225	580
営業外費用	73	131	247
5 経常利益	2,921	2,585	5,235
特別利益	19	27	61
特別損失	22	16	362
税金等調整前四半期純利益	2,918	2,595	4,934
法人税、住民税及び事業税	1,100	701	1,572
法人税等調整額	118	383	478
少数株主利益	2	3	1
四半期純利益	1,696	1,507	2,882

連結キャッシュ・フロー計算書 第2四半期連結累計期間 (単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前期 (2011年3月期)
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	710	1,735
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 280	▲ 329	▲ 767
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,887	▲ 455	▲ 844
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	▲ 18	▲ 14
現金及び現金同等物の増減額	1,140	▲ 93	108
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	3,219	3,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468	3,125	3,328

Point

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、42億90百万円(前年同期比 35億79百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益29億18百万円を計上した他、売上債権が4億67百万円、営業保証金が3億99百万円減少した一方で、法人税等3億57百万円を支出したことなどが主な要因であります。

なお、M&Aの影響などにより、前年同期は法人税等として20億41百万円を支出しており、前年同期に比して法人税等の支出が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円(前年同期比 49百万円減)となりました。ソフトウェアの取得により2億16百万円を支出したことなどが主な要因であります。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、28億87百万円(前年同期比 24億31百万円増)となりました。短期借入金の返済に11億円、自己株式の取得に10億53百万円、配当金の支払に9億9百万円を支出したことなどが主な要因であります。

会社概要

会社名	株式会社リロ・ホールディング
設立	1967年3月
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
資本金	2,563百万円
発行済株式総数	15,161,720株

役員一覧

代表取締役社長	中村 謙一
専務取締役	門田 康
取締役	岩尾 英志
取締役	越永 堅士
取締役	志水 康治
取締役	佐々田 正徳
執行役員	小山 克彦
執行役員	七原 肇
監査役	安岡 律夫
監査役	大野木 孝之
監査役	遠藤 元一

グループ企業一覧

株式会社リロ・ホールディング

持株会社としてグループ企業の株式を保有

●国内リロケーション事業

株式会社リロケーション・ジャパン

寮・社宅業務をフルサポート

株式会社リロエステート

单身寮・社宅の総合仲介

株式会社東都

小田急・京王沿線No.1総合不動産サービス

●海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル

赴任業務の総合アウトソーシング

REDAC, Inc.

北米における総合不動産サービス

利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司

中国における赴任業務支援

●マンション管理事業

日本ハウズイング株式会社

(持分法適用関連会社)

国内最大規模のマンション管理サービス

●福利厚生事業

株式会社リラックス・コミュニケーションズ

福利厚生・顧客優待の総合アウトソーシング

シニア向けライフサポート

株式会社リロクリエイト

入居者のトラブルに24時間体制で対応

株式会社ワールドリゾートオペレーション

リゾート施設の運営

株式会社福利厚生倶楽部九州

(麻生グループとの合併会社)

九州地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中部

(名古屋鉄道株式会社との合併会社)

中部地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中国

(中国電力株式会社との合併会社)

中国・四国地域における福利厚生アウトソーシング

台湾利樂福利厚生股份有限公司

(中国信託商業銀行グループとの合併会社)

台湾における福利厚生アウトソーシング

●リゾート事業

株式会社リロバケーションズ

ポイント制リゾートオーナーシステム

●その他の事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ

リスクマネジメント及び保険に関するコンサルティング

Relo Global Reinsurance, Inc.

再保険によるリスクマネジメント

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して 定めた日

[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東証一部(証券コード 8876)
公告掲載紙	日本経済新聞

[特別口座について]

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。